

令和 5 年 5 月 11 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01644

研究課題名（和文）日本式教育の海外往還による多文化革新カリキュラムの構築に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International and comparative study on the multicultural curriculum innovation; focusing on the transformation of Japanese education

研究代表者

竹熊 尚夫（Takekuma, Hisao）

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：10264003

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日本式の学校教育の取組が、海外でどのように受容され、修正されているのかについて、海外に展開した日本の高等工業専門学校（高専）と日本式国際学校の多文化な教育組織とカリキュラム改革プロセスを通して明らかにする。対象国は、日本、モンゴル、中国、タイ、ベトナムであり、海外への輸出協力と協力を通じた日本への往還によりグローバル時代の多文化カリキュラム改革への方向性を示した。海外の高専輸出協力は国家や現地の職業観、職業学校の地位の課題があり、日本の高専のメリットを現地の高等教育機関といかに受容出来るかが課題である。日本式教育は人材形成による評価と、多文化教員組織の柔軟な運営が課題となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は日本式教育が海外でどのように修正され、実施、運用されているかを明らかにすることで、日本の教育段階、特に中等教育の教育課程の改革を提案するものである。現地で生成された日本式国際教育の取組や教育課程内容の改革は日本の公教育のグローバル化の指針となる。日本式高専の海外展開は、高専機構が進めている国内高専の国際化を促進し、また高専教育の専門教育と一般教育のカリキュラム編成は、国内の中等教育と高等教育の接続の問題や、専門教育の高度化と一般（教養）教育の必要性のバランスを確認していく際の指標となり得る。加えて、国際協力における教育展開の優れた事例としてその体制や、方式は重要な指標となり得る。

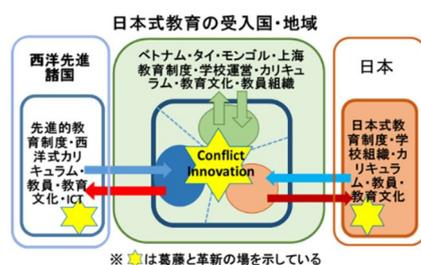
研究成果の概要（英文）：This study clarifies how Japanese-style school education initiatives are accepted and modified in overseas through the multicultural educational organization and curriculum reform process of Japanese Institute of technology (KOSEN) and Japanese-style international schools that have expanded overseas. The target countries are Japan, Mongolia, China, Thailand, and Vietnam, and the export cooperation and return impact to Japan through the cooperation show the direction to the multicultural curriculum reform in the global era. The export cooperation of Japanese KOSEN to overseas countries is a challenge in terms of the status of vocational schools in each country and the local view of the profession, and how the advantages of Japanese KOSEN can be accepted by local institutions of higher education in technical stream. Japanese-style international education is facing the challenges of evaluation through human resource formation and flexible management of multicultural faculty organizations.

研究分野：比較国際教育学

キーワード：高専 日本式教育 KOSEN 国際学校 教育支援 カリキュラム 多文化 国際化

1. 研究開始当初の背景

(1) 現在、日本の教育方式及び制度的特徴がアジア地域を中心に輸出されている。この中で、輸出・導入の際に、日本式教育の組織的あるいは部分的な教育が海外の教育風土の中で如何に受容され、日本式教育自体が変容し効果が現れているかは、輸出と導入に関わる内外の教育関係者（担当教員、政府・国際機関、送出学校・受入学校と地域社会等々）にとって重要な課題となっている。また現地の学校運営では、導入された日本式教育の基盤にそれぞれの国の特性や教育目的を加え、ICT社会に沿った更なるカリキュラム改革が目指されている一方で、日本国内の学校教育においてもその還流として、海外の教育との交流によって、輸出元である学校に組織やカリキュラムにインパクトが与えられ、国際的で多文化な教育組織を駆動力としながら学校教育カリキュラムの抜本的な改革(innovative curriculum)が模索されている。



(2) こうした状況を踏まえ、本研究ではアジア地域を出発点として、日本の学校教育の特徴ある取組が海外の日本式学校でどのように取捨選択され、受容されているのかを明らかにし、多文化な学校カリキュラムへの再編とそれを推進する組織及びプロセスを明らかにする。また、海外への輸出と往還により日本と海外の教育文化が融合した新時代の多文化カリキュラムへの改革の方向性を提示する。調査研究対象国は、日本式の教育方式を導入している海外の事例として、中国、ベトナム、タイ、モンゴル

の中等教育段階を中心にし、日本式学校教育を取り入れた多文化国際中・高等学校と海外の日本式高等工業専門学校（海外高専）そしてその往還による取組と国内高専の教育改革を調査研究することで、今後のグローバル ICT 社会に求められるカリキュラム等の形成とその組織体制への改革展開を明らかにすることとした。

2. 研究の目的

本研究はアジア地域を出発点として、日本式の学校教育の取組が、海外でどのように受容され、また修正が加えられているのかについて、当該学校の多文化な教育組織とカリキュラム改革プロセスを明らかにする。これを踏まえ、海外への輸出と往還により日本と海外の教育文化が融合されたグローバル時代の多文化カリキュラムへの改革の方向性を提示することを目指す。

3. 研究の方法

本研究は現地調査を主体とし、国内の高専及び海外の日本式国際学校への訪問調査を実施した。本研究のフィールドは改革現場であり、学際的に研究者が集合し、学校運営者と共に関わるアクション・リサーチを含む現場生起型の学際研究として議論と研究を重ねていく。研究領域と研究アプローチは比較国際教育学（国際移植と地域研究、課外教育など総合的学校教育）、教育社会学（高大接続と進路研究、進学受験教育・日本語教育）、教育方法学（教育課程編成と授業方式の革新）、教育心理学（授業と才能教育、学習意欲形成カリキュラム）の他、現場の改革領域からは、多文化協働教育組織（日本式教育の海外移植と教育協力、それらの往還効果・国際化による多文化教育の組織革新）、高専工業カリキュラム教育改革（高専教育方式：高大接続・技学融合、国際標準化と教育革新）である。スケジュールとしては第一年度から順次国内高専調査、海外日本式国際学校、海外日本式高専に訪問し、教育課程の把握、教育体制の実態調査、新カリキュラム形成へと段階的に研究を実施することとした。

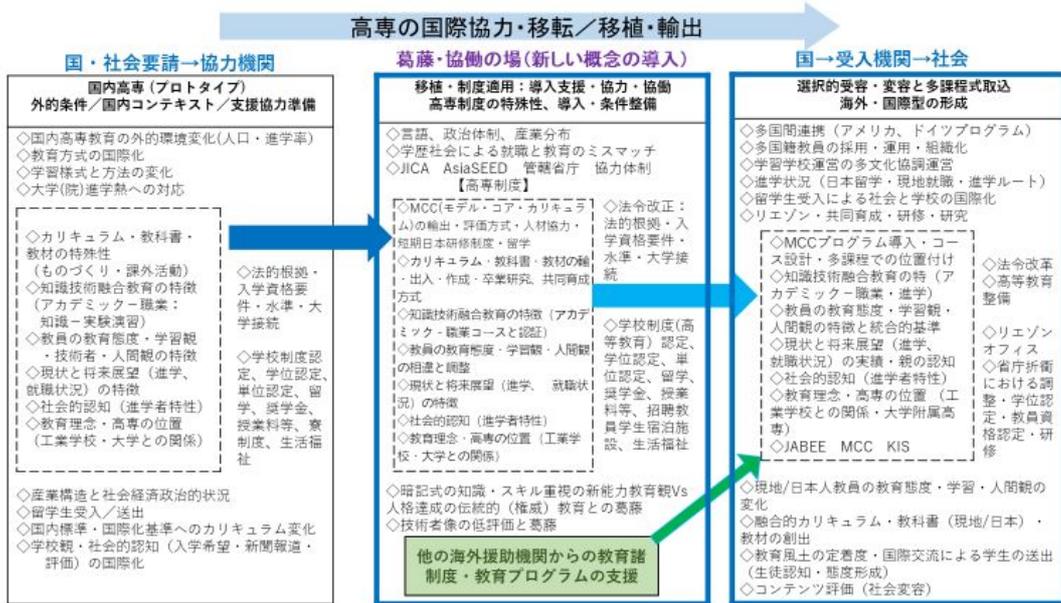


4. 研究成果

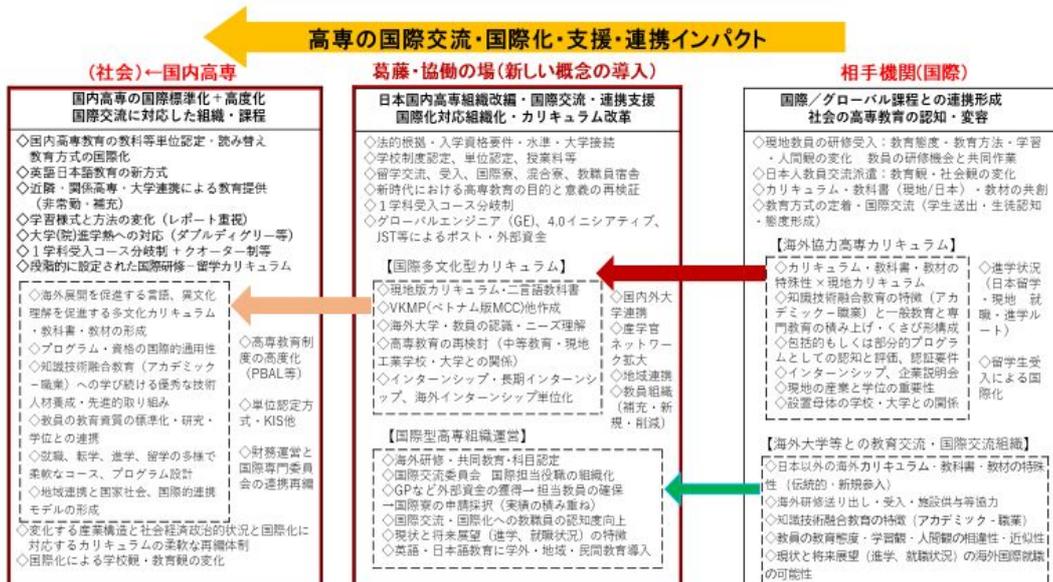
新型コロナウイルス COVID-19 により、研究会、国内調査を始め、海外調査は2年度まで殆ど出来ない状態となり、経費の繰越、再繰越で、2年度以降、最終年度に集中して海外訪問調査をおこなうこととなった。国内高専調査は、初年度より、コロナの収束期に制約的に行うことができたが、宇部高専、北九州高専、仙台高専、苫小牧高専等での多領域の研究メンバーによる現地調査を行った。研究会は、訪問時期に合わせて開催し、その他の研究会は、3ヶ月に一度程度でオンラインによる高専研究者と教育分野の研究者の共通認識を得るために定期的に行う。以下その成果の概要と一部を記載する。

(1) 国内高専調査では、学校概要、カリキュラム、国際化と国際交流、海外展開等に関する報告と国際交流・協力の組織的効果と個人的効果に関して質疑を行い、関係教員（国際担当、外国人教員など）へのインタビューと、生徒への国際化による学習意欲、将来志望等の教育効果面についてインタビューを、それぞれの領域（心理学、社会学、比較教育学など）から実施した。そ

これらについては、宇部高専の論文集に収録すると共に、研究分担者とその知見を研究会で共有した。この中で、竹熊・日高により、アメリカの高等教育の国際化の方略を基に高専の国際化への組織的な教育研究への関与とカリキュラムの関係性について纏めている。また、伊藤・木村によって国際化カリキュラム(英語教育から海外インターンシップ、海外研修など)の高専生へのインパクトについて、アンケート調査を実施した。高専で外的な刺激として(カリキュラムや履修指導)によって国際交流経験を積み、学生が将来のキャリアレディネスが高まる可能性が示唆された。また、田上によってMCC(モデルコアカリキュラム)の構成ではMCC(技術基礎、専門分野、分野横断的能力)の基礎の上に各高専の特徴ある取組(地域、国際、先端など)があることで各高専のカリキュラムが成立している状況を俯瞰することで、普通教育や高等教育との接点、共通性が浮かび上がり、これに国家的社会的課題の解決の環境要因との関係性のなかで解決していく必要があることが示された。この他、高専の設置基準の変遷や国際化への取組の歴史的展開のなかでの教育内容の変化について日高が纏めている。(研究成果報告書)



(2) 海外の職業教育を踏まえた高専教育の評価・関係性については、牧・下田が、高専教育との比較点の析出から、日本、ドイツ、イギリス、フランスの職業教育機関と比較して、当該社会における特性や位置付け、資格などを検討し、あわせて東南アジア諸国の職業学校、職業大学との比較検討を行った。この結果、高専特有の特徴をいかに、当該国社会に適合させるかは学生の属性や卒業後の資格や進路は比較的調整可能であるが、教育課程と教授陣の摩擦と調整が最も大きい課題となっていることが示された。また、趙によって、中国の高等職業教育の国際化が紹介、分析されるなかで海外提携による学校運営の推進、海外進出、新興産業分野や職業教育分野のプラットフォーム形成による国家間の調整による、協力の強化など日中提携の方向性が示された。



(3) 海外高専への協力の実態調査及び海外高専の教育の実態調査においては、初年度はコロナのため海外調査が出来なかったが、協力状況については、宇部高専等の協力により、ベトナムへのオンライン支援の現場に参加し、協力状況について情報収集を行った。ここでは日本語とベトナム語での通訳を介しての協力場面であったが、それぞれの教員の受けてきた教育背景、知識等の差異、言語での翻訳の問題などにより、評価システムや教育方式について、各協力教員の考えを正確に伝えることの困難さが明確になった。国内高専の国際化(留学生受入、教員の交流)や国際言語・異文化適応能力などが向上することでこうした問題の解決の糸口となると考えられる。

(4) 高専の海外輸出については、岩熊がモンゴルへの協力状況を、中野・日高がベトナムへの協力状況、下田がタイの高専教育モデルの導入状況について紹介、分析している。現地調査は竹熊、牧同行し、多面的な聞き取りを行った。現地では、日本の高専のモデルの階層構造と同様に、MCCの上に現地の社会・産業に適合するよう翻訳的に改訂され現地版のカリキュラムが追加され形成されている。また、それぞれの状況に合う高専のカリキュラムを参考にしており、現地が主体的、選択的に採用している。ただし、これが日本式高専というためには、日本のMCCや評価制度と、教員の教授方法の改善などが必要であり、そこに、国家間(省庁)、組織間(機構や大学本体)、そして学校間の教職員組織の異文化対応や技術格差への協力の態度が課題となっている。

(5) 日本式学校については初年度には海外現地調査は十分に達成することが出来なかったが、これに変えて、日本型教育を導入している学校と予備教育機関をつなぎ、九州大学において令和3年3月15日に国際シンポジウム「アジアからの高大接続」を開催した。ここで、日本式教育を導入している中国、モンゴル、ベトナム、タイ、マレーシアの高校及び予備教育機関に参加頂き、大学の文科・理科の研究者もあわせて課題の共有や協議を行った。海外特に日本の大学への進学を目的とした、日本語や日本のカリキュラムと現地語や現地のナショナルカリキュラムと国際的英語教育や英国進学用の教育などを取り込んだ多課程式カリキュラム運営やその後の進学に関する問題点、困難などの学習教育面での課題が明らかにされた。2年度以降の調査では、コロナ禍による渡航が出来ない時に、中国、ベトナムの日本式国際学校の授業をオンラインで参観し、教員や生徒へのインタビューとフィードバックを行った。また、現地調査が可能になった際には、竹熊がモンゴル、竹熊と研究協力者のアインがベトナム、木村と牧がタイ、研究協力者の関が中国の現地の学校に訪問し、日本人教員団と現地の教職員組織、そして英語教育を行う海外の教員組織間の教職員の所属感、教育観、教授法の相違などが、多課程式の教育運営にハードルとなっていることが明らかになった。その中で、各学校は教員採用、運営、学校運営に工夫を重ねている状況にあり、日本や国際学校間での組織運営の知見の蓄積が必要とされている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Takamichi Ito, & Takatoyo Umemoto	4. 巻 11 (4)
2. 論文標題 Socially shared regulation and performance in group work on creativity tasks: Analyzing regulation utterances	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Education and Learning	6. 最初と最後の頁 74-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5539/jel.v11n4p74	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下田旭美、牧貴愛	4. 巻 28
2. 論文標題 高専教育制度に関する学会誌論文の質的データ分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本高専学会第28回年会講演論文集	6. 最初と最後の頁 85-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下田旭美	4. 巻 45
2. 論文標題 タイにおける高専教育モデルの展開 パイロット校での5年目の取り組み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 広島商船高等専門学校紀要	6. 最初と最後の頁 99-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 下田旭美ほか6名	4. 巻 45
2. 論文標題 現代史シリーズ - 東南アジア タイ - タイの産業発展と職業教育の現代史	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 広島商船高等専門学校紀要	6. 最初と最後の頁 107-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤崇達	4. 巻 871
2. 論文標題 自己調整する力を育てる授業と評価 学びに向かう力を育むために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国語教育	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下田旭美、牧貴愛	4. 巻 27
2. 論文標題 『日本高専学会誌』の25年：振り返りと展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本高専学会第27回年会講演論文集	6. 最初と最後の頁 65 - 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takayoshi Maki, Miku Ogawa, Katsuki Sakaue	4. 巻 12
2. 論文標題 The Prospect of Education Universalisation and Inequality in African Countries Aspiring to Be Middle-Income Countries: A Comparative Study of Thailand, Kenya, and Uganda	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Africa Educational Research Journal	6. 最初と最後の頁 19-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50919/africaeducation.12.0_19	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 日高良和・竹熊尚夫	4. 巻 68
2. 論文標題 高等専門学校国際展開による国際化インパクト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宇部工業高等専門学校研究報告	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹熊尚夫・日高良和・福田紗耶香	4. 巻 67
2. 論文標題 海外との協働による新たなKOSEN教育に関する学際研究の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宇部工業高等専門学校研究報告	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 下田旭美・牧貴愛	4. 巻 43
2. 論文標題 海外から見た高専の特徴 予備的比較分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島商船高等専門学校紀要	6. 最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32221/hiroshimashosenkiyo.43.0_37	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田上哲	4. 巻 49
2. 論文標題 公教育としての学校を問い直す コロナ禍のオンライン教育・貧困・関係性をまなざす	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育方法	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下田旭美	4. 巻 42
2. 論文標題 タイにおける高専教育モデルの展開 パイロット校を訪問して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島商船高等専門学校紀要	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32221/hiroshimashosenkiyo.42.0_13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Asami Shimoda
2. 発表標題 Educational Policy Borrowing and Lending from Japan to Thailand - Preliminary Field Visit at Two Technical Colleges in Thailand
3. 学会等名 14th International Conference on Thai Studies (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takayoshi Maki
2. 発表標題 Quality of KOSEN Education from Comparative Perspective
3. 学会等名 Asia Pacific Conference on Curriculum Studies and Instructional Designing (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 下田旭美, 牧貴愛
2. 発表標題 高専教育制度に関する学会誌論文の質的データ分析
3. 学会等名 日本高専学会 年会講演会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 下田旭美, 牧貴愛
2. 発表標題 『日本高専学会誌』の25年 振り返りと展望
3. 学会等名 日本高専学会 年間講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 SHIMODA, A.
2. 発表標題 Educational Policy Borrowing and Lending of Vocational Education (KOSEN) in Thailand
3. 学会等名 World Education Research Association (WERA) WERA Virtual Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田上哲
2. 発表標題 経験カリキュラムにおける知識形成 昭和26年版小学校学習指導要領社会科編(試案)を手がかりに
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第31回
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 竹熊尚夫、日高良和他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミドリ印刷	5. 総ページ数 272
3. 書名 日本式教育の海外往還による多文化革新カリキュラムの構築に関する国際比較研究 日本式高専と日本式学校の海外展開のインパクト 研究成果報告書	

1. 著者名 ジョン・A. ダグラス、木村 拓也	4. 発行年 2022年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 464
3. 書名 衡平な大学入試を求めて	

1. 著者名 竹熊尚夫、日高良和他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミドリ印刷	5. 総ページ数 120
3. 書名 日本式教育の海外往還による多文化革新カリキュラムの構築に関する国際比較研究 日本式高専と日本式学校の海外展開のインパクト 中間報告書	

1. 著者名 田上哲 深澤広明・吉田成章【編】	4. 発行年 2020年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 192
3. 書名 学習集団研究の現在Vol.13 学習集団づくりが育てる「学びに向かう力」	

1. 著者名 木村拓也 竹熊尚夫 他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 城島印刷	5. 総ページ数 97
3. 書名 アジアからの高大接続 - 国際アドミッションにおける日本式教育と予備教育 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	日高 良和 (Hitaka Yoshikazu) (50218715)	宇部工業高等専門学校・電気工学科・教授 (55501)	
研究分担者	中野 陽一 (Nakano Youichi) (10325152)	宇部工業高等専門学校・物質工学科・教授 (55501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岩熊 美奈子 (Iwakuma Minako) (00342593)	都城工業高等専門学校・物質工学科・教授 (57601)	
研究分担者	木村 拓也 (Kimura Takuya) (40452304)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	田上 哲 (Tanoue Satoru) (50236717)	九州大学・人間環境学研究院・教授 (17102)	
研究分担者	伊藤 崇達 (Itou Takamichi) (70321148)	九州大学・人間環境学研究院・准教授 (17102)	
研究分担者	牧 貴愛 (Maki Takayoshi) (80610906)	広島大学・国際協力研究科・准教授 (15401)	
研究分担者	下田 旭美 (Shimoda Asami) (80812784)	広島商船高等専門学校・その他部局等・講師 (55402)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	趙 晋平 (Zhao Jinping)	武漢理工大学・教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	水野 康平 (Mizuno Kouhei)	日本高専機構	
研究協力者	竹熊 真波 (Takekuma Manami)	筑紫女学園大学	
研究協力者	宮前 奈央美 (Miyamae Naomi)	モンゴル日本大使館	
研究協力者	魯 林 (Lu Lin)	中国信男学園	
研究協力者	福田 紗耶香 (Fukuda Sayaka)	長崎大学・多文化社会学部・助教	
研究協力者	ダオ ベト アイン (Dao Viet Anh)	ベトナム日本国際学校	
研究協力者	関 楽平 (Bin Rakuhei)	九州大学・大学院人間環境学府・博士課程学生	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 アジアからの高大接続 Webinar	開催年 2021年～2021年
------------------------------	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	武漢理工大学			
ベトナム	商工短期大学	フエ工業短期大学	カオタン技術短期大学	
モンゴル	モンゴル工業技術大学	モンゴル科学技術大学	新モンゴル学園	
中国	武漢理工大学			
ベトナム	商工短期大学	フエ工業短期大学	カオタン技術短期大学	
モンゴル	モンゴル工業技術大学	モンゴル科学技術大学	新モンゴル学園	
中国	武漢理工大学			
モンゴル	新モンゴル学園			
マレーシア	マラヤ大学			